

平成27年7月27日

豊田市議会議長 神谷和利様

企画総務委員会

委員長 山口光岳



委員派遣実施報告書

本委員会は、次のとおり委員派遣を実施しましたので、委員会条例第37条第1項の規定により提出します。

記

平成27年7月14日(火)～16日(木)

- 2 派遣先 及び内容
- 14日(火)…福岡県北九州市
「環境未来都市の取組」
 - 15日(水)…宮崎県日向市
「まちづくり総合計画」
 - 16日(木)…宮崎県宮崎市
「有効的な市政情報発信」


- 3 派遣委員
- | | | | | |
|------|-------|-------|-------|--|
| 委員長 | 山口 光岳 | | | |
| 副委員長 | 羽根田利明 | | | |
| 委員 | 杉浦 弘高 | 近藤 光良 | 作元志津夫 | |
| | 安藤 康弘 | 根本 美春 | 窪谷 文克 | |
| | 水野 博史 | | | |

- 4 報告書 視察報告書のとおり


- 5 その他 随行 / 川北 尚志、近藤 乃介

委員会名	企画総務常任委員会
視察日時	平成27年7月14日(火) 午後2時00分～午後3時30分
視察先・概要	福岡県北九州市 人口：957,597人(H27.4.1現在) 面積：491.95km ²
視察内容	「環境未来都市の取組」について
選定理由	北九州市は、平成23年12月に国から「環境未来都市」として選定され、公害や高齢化など日本が直面する課題に他都市に先駆け取り組み、これまでにスマートコミュニティや環境ミュージアムに加え、環境未来学習システム、クリーンエネルギーの拠点化の推進等さまざまな成果を挙げてきた。これらの取組は、今後の本市において参考となると判断したため。
豊田市の現状と課題	豊田市は平成21年1月に、「環境モデル都市」として国から選定され、低炭素化を進めることによりさらに活気のある都市を目指しさまざまな取組を進めている。具体的には、とよたエコフルタウンやスマートタウン事業、Ha:Moを始めとした実証実験等、今後、多様化する社会においてさらなる計画の推進が期待されるため、先進的自治体の取組を調査、研究し、今後の方針の礎にする必要がある。
視察概要	<p>I 中菌 哲 環境ミュージアム館長</p> <p>館長から管内展示、計事物等を通して、環境への取組について説明を受ける。</p> <p>北九州市全域について、街や自然等市の概要について、フロア展示の地図により説明がある。その後、5つに分類して展示されているゾーンに沿って、北九州市の過去から未来の環境に向けた環境の変遷やよりよい未来に向けた市民の取組等の話を伺う。</p> <p>1. 各ゾーンの説明</p> <p>○第1ゾーン 北九州市の変遷 写真と工業製品の展示をもとに、工業都市・北九州市の公害の街に変遷していく歴史を紹介された。</p> <p>○第2ゾーン 公害克服の歴史 みんなでのりこえた公害克服の歴史と、そこで培ったノウハウが世界の環境改善に役立っており、表彰もされ、市民の誇りであり、環境をも守る推進の源になっているとのことである。</p> <p>○第3ゾーン 地球環境と私たち 小学生(4年生)の学習の場でもあり、地球がいろいろな環境問題を抱えていることが、体験でき、考える場となっている。</p> <p>○第4ゾーン 環境技術とエコライフ 資源循環型社会へのヒントとなる展示がなされている。</p> <p>○第5ゾーン 北九州市環境未来都市 北九州市の先進的な取組や市民・企業の環境活動を展示、紹介している。</p>



	<p>2. 環境ミュージアムの3つの機能</p> <p>①環境学習機能：学校や社会教育などの環境学習の場</p> <p>②環境情報機能：市内外の団体が主催するイベントや情報を発信する場</p> <p>③環境活動機能：市内の各団体の活動拠点として集会などで利用する場</p> <p>II 里山を考える会の衛藤晋平氏よりエコハウスについての説明を受ける。</p> <p>環境ミュージアムに展示されているモデルハウスで、「エコハウス」の仕組みについて説明を受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部屋の中への日光のさし方 ・風通しをよくする工夫 ・現代の住まいの工夫 ・太陽熱利用 ・自然エネルギーの活用 ・屋上の緑化 ・クールチューブ 
<p>評価とその理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・近代産業の発展を急ぐあまり、人の住めない公害の街を生み出した北九州市の歴史。その中で、公害克服に向けて取り組んできた歴史、更には将来を生きる子どもたちのための環境にやさしい未来都市への取組と、環境に関して市民が課題を持ち、学び、考えるための展示や掲示がなされていることが評価できる。また、多くの地域住民がボランティアとして、ミュージアム内で活動している姿に触れることができたこともよかった。 ・環境に対する市民の意識向上について、ごみ拾い大作戦やギネス記録への挑戦、環境技術の海外発信など、自分たちが自分たちの手で環境への取組を行っているという当事者意識を高めることが効果的であると感じた。 ・旧八幡製鉄所の跡地にいのちのたび博物館や、水素ステーション、東田エコクラブなど周囲一帯で、一元的に環境を学習ができ、集客可能なレイアウトになっている面で効果的であった。 ・環境検定等を行うことにより市民の環境意識の向上につながっていくと感じた。
<p>本市に反映できること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・掲示や展示物等について過去・現在・未来の線の中での環境を捉えた展示や掲示の工夫。 ・子供の洋服のリサイクルのコーナーなどの設置により、市民が足をより運び環境について考える機会や場の工夫。 ・北九州市では小学校4年生が環境学習の一環として施設を見学しているという話を聞き、豊田市は、とよたエコフルタウンや渡刈クリーンセンターの見学を各学校の裁量により行っているようであるが、一貫した体系的環境学習ができるような仕組みを今後、検討していくことが重要であると感じた。特にとよたエコフルタウンは世界に誇る環境施設でもあるので、例えば、小学生は、渡刈クリーンセンター、中学生はとよたエコフルタウンといったような学習プログラムが効果的ではないかと感じた。 ・北九州市が環境に関する技術開発について東南アジアを中心にして支援、人

	<p>材派遣を行っていることは本市においても参考となり、今後、世界に向けて発信していくことも視野に入れていくとよい。</p>
<p>その他 (意見・課題など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市では、公害から環境への取組が始まっているおり、市民ひとりの環境への意識レベルが、豊田市と大きく違う点だと感じ、今後、とよたエコフルタウン等々の環境施設を通じ、まず、学校で教える側の教員の意識を高めていくことが大きな課題であろうと感じた。 ・2017年から2019年にかけて電力の自由化がなされ、発電した電力の余剰分の売買について、とよたエコフルタウンでもなされていない部分であり、今後、ターゲットにして取り組んでいくことが重要である。 ・魚の住めない海、鳥の飛べない空、人の住めない街など、郊外の歴史がある北九州市の歴史の中で、国を超えた環境汚染防止の技術支援提供がなされていること、今後の更なる進展を期待したい。

委員会名	企画総務常任委員会
視察日時	平成27年7月15日(水) 午後1時30分～午後3時00分
視察先・概要	宮崎県日向市 人口：63,356人(H26.10.1現在) 面積：336.93km ²
視察内容	「まちづくり総合計画」について
選定理由	日向市の中心市街地の人口は、平成10年において昭和55年度対比50%と大幅な減少となり、集客の核であった大型店が相次いで撤退、郊外型大型店の立地が進み、中心市街地の商店数、年間商品販売額とも減少し、空き店舗率が20.7%(平成10年)となっていた。これに対し、日向市では新しい日向市総合計画の中で将来を展望し、区画整理事業等を進めることにより中心市街地の再整備事業を推進している。新たな総合計画の策定、中心市街地の再開発が進む本市においても参考になると判断したため。
豊田市の現状と課題	豊田市は、第8次総合計画を1年前倒しし、平成29年4月から計画をスタートしていくが、第7次総合計画の進捗確認、評価をしっかりと行った上で、新たな計画を推進していくことが重要である。現在、豊田市駅前の再開発も進めているが、今後の豊田市のまちづくりにおいて、その展望も含めまちづくり全体を研究調査し、今後の方針を検討する必要がある。
視察概要	日向市建設部 市街地整備課 中心市街地活性化推進室 街なか整備係主査 齋藤岳彦氏からパワーポイントを活用しながらまちづくりについて話を伺う。 ※他同席者 ・中城慎一郎(中心市街地活性化推進室室長) ・有田裕美(5日向市建設部 市街地整備課 課長補佐) ・井戸礼子(日向市議会事務局 書記)  1. 日向市の概要について、観光・自然・歴史の話がある。 2. 事業着手前の市街地の状況 ・中心市街地の人口が、平成10年において昭和55年度対比50%と大幅減少。 ・収穫の核であった大型店が相次いで撤退(ダイエー、大丸など)し、郊外に3店舗立地。 ・少子化が進み、人口も昭和50年代半ばに比べて47%減少。 3. 3つの拠点の役割 ・中心市街地：メイン空間として広域拠点機能を担う。 ・財光寺地区：サブ空間としての地域拠点機能を担う。 ・細島地区：港湾機能を活用した物流・交流拠点機能を担う。 ※市内の拠点や周辺市町村の拠点を結び、産業・観光・文化等の交流連携によるまちづくりの進展。 4. 4つの基幹事業。 (1) 日向市駅周辺土地区画整理事業 道路、駅前広場、駐車場等の交通基盤の整備や土地の高度利用の促進、商

店街の再編を図り、にぎわいのある中心市街地の創出を目指す。8事業費：209億円

(2) 日向地区連続立体交差事業

鉄道が市街地を分断している状況であり、交通渋滞や踏切事故の解消、東西市街地の一体化を図ることで土地の利用を高め、新たなスペースの創出を目指した。

事業費：78億円

(3) 中心市街地商業集積整備事業

日向入郷圏域の中心に相応しい商業機能の充実を目指し、街区毎にコンセプトを定め、商業集積を進める。

(4) 交流拠点施設整備事業

新たな魅力拠点となる交流拠点施設事業推進で、市民の都市生活の拠点（福祉、教育、文化、商業、市民文化活動等）や多様な交流を支える交流の拠点（世代間交流、都市型観光）として位置づける。

5. 協働のまちづくり

市民、国・県などの関係機関と協力しての市民協働のまちづくりを推進

・「ひゅうがまちづくり」～5つのたまり～

ひだまり・みどりたまり・かぜたまり・みずたまり・ひとたまり

・こどもまち育て隊

・まちづくり課外授業 杉でつくる

「移動式夢空間」

・七夕まつり

・まちなかハロウィン



6. 中心市街地活性化への取組

○基本方針

・人が集い：便利で行きやすく、行きたくなる街

・人がふれあい：楽しく快適な交流空間

・人が暮らす：便利で、安心して、快適に暮らせる街

○活性化の目標と数値目標

・目標1：人が集い、人がふれあう活気に満ちた生活部鵜化交流空間づくり
歩行者・自転車通行量（11月4か所で計測）

基準値（H18）1,700人→実績値（H24）2,168人→目標値（H25）22,250人 H26実績：2,479人

・目標2：誰もが安心して暮らせる便利でコンパクトなまちづくり

活性化区域内の居住人口

基準値（H18）1,278人→実績値（H24）1,423人→目標値（H25）1,360人 H26実績：1,369人

・目標3：市民協働による持続可能なまちづくり

市民の企画によるイベント回数

基準値（H18）40回→実績値（H24）70回→目標値（H25）64回 H26実績：79回

民間が企画して市が使用許可。活性化に関わるものは無料。

※現地において区画整理事業、木造駅舎などの説明を受ける。



評価とその理由

- ・ 駅高架により道路4本を接続したことで駅舎南北の街のつながりができ、街の活性化に結び付いたこと。駅舎前広場の設置により、広場を活用してのイベントが年々増加して活性化していること、駅舎に宮崎産のスギを効果的に活用していることなどが大変評価できる場所であった。
- ・ 市民がみずからのまちはみずからの手で守り育てるという意識が結果的には子どもたちの教育とまちづくりが一体となって推進されたという先進的な事例であり、住民参加型の議論の中で進められたというところが高く評価される場所だと感じた。その結果として国土交通大臣表彰を受けるなど学ぶべきところがあると感じた。
- ・ 駅周辺の草刈りや草取りも、市民が自主的に行っているということを聞き、市民と一体になって作り上げている駅、広場だと高く評価できた。
- ・ 次世代につないでいく取組として、まちづくり課外事業を小学校、中学校、高等学校で年間6回実施されており、本市も次世代の育成、教育について反映できる点はあった。また、これらの取組が故郷を愛し、次世代を担う子どもをつくると感じた。
- ・ 日向市は平成11年に中心市街地活性化基本計画を策定し、駅前周辺の区画整理事業、鉄道立体化事業、商業の活性化の大きく三つの整備について、15年間を費やして現状があり、豊田市は、昭和60年に中心市街地の活性化計画を策定し、30年で現状である。15年での整備にしては、スピード感を持って効果的に事業を進めることができていることは評価できる。

本市に反映できること

- ・ 活性化のために、駅舎や駅の高架化の進展を進める。
- ・ 人が集いやすい駅前広場の設計。
- ・ 地域拠点の役割を明確にして、機能を担う整備を進める。
- ・ 駅前の再開発で常設ステージをもったオープンスペースを設け、市民企画イベントが年間に80回近く駅前で開催され、非常に有効的に市民に活用されていることについても共感を受け、交流広場という考え方は本市においても参考にする一つだと感じた。


その他

(意見・課題など)

- ・ 駅で前後が分断されることなく、線としてのつながりをつくることで、街の賑やかさやにぎわいなど活性化が生みだされる可能性は高い。日向市につい

ては進展途上にあり、今後の街の活性化の進展に注目をしたいところである。

- ・豊田市との比較として、人口は豊田市約 42 万人対して日向市約 6 万、平成 27 年度の建設費にかかる予算では、豊田市約 289 億円に対して日向市約 35 億円という規模のなかで、集中と選択であるように整備したことは、豊田市においても参考となりえる。

委員会名	企画総務常任委員会
視察日時	平成27年7月15日(水) 午前10時00分～午前11時30分
視察先・概要	宮崎県宮崎市 人口：404,253人(H27.4.1現在) 面積：644.61km ²
視察内容	「有効的な市政情報発信」について
選定理由	宮崎市は、平成25年度に宮崎市情報化推進計画(平成25年度～平成29年度)策定し、「情報ネットワークが整備され、市民が容易に情報の発信や入手が行える便利で快適な生活環境が確保されたまち」を目指しICTがもたらす効果を行政サービスに最大限活かせるよう配慮し、快適・便利な電子市役所の実現を目指している。その取組として、広報誌miyazakiやmiyazaki ebooksなどICTを活かした先進的な取組を実施しており、今後の本市において参考になると判断したため。
豊田市の現状と課題	豊田市は、今年度3年ぶりに広報とよたの表紙も含めた紙面刷新や大学提携などの新コーナーの実施、ホームページのリニューアルなど、積極的に市政を発信しようとしている。しかし、情報社会の現代において、膨大にある情報を「市民にわかりやすく見える化」していくことは重要なテーマであり、今後、さらに推進していく必要がある。
視察概要	<p>田山地隆司 企画財政部 秘書課広報広聴室室長よりパワーポイントを使用して説明を受ける。</p> <p>※他同席者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河野まつ子(企画財務部秘書課長 宮崎県市長会事務局次長) ・辻井洋介(議会事務局 次長兼議事調査課長) ・太田俊一郎(議会事務局 議事調査課主査)  <p>I 有効的な情報発信について</p> <p>1. 広報媒体</p> <p>○活用メディア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙(市内業者委託、3年契約) ・新聞(経費：1,100万円) ・ラジオ(経費：490万円) ・CATV(経費：324万円) ・ホームページ(経費：450万円) ・SNS(FaceBook、YouTube、LINE@マーク) ・デジタルデータ放送(経費：160万円) ・広告モニター ・市民便利帳 <p>2. 市政情報発信の現状</p> <p>○広報紙 発行数11万9千部(※世帯数：17万8千世帯)。全32ページフルカラー。企画編集から印刷・梱包まで全て業務委託</p> <p>○新聞 5紙に、市政情報広告を掲載。毎月第1日曜日に全3段(※紙面1ページの1/5程度)。原則として、広報紙で掲載に間に合わなかった情報掲載</p> <p>○ラジオ 民放AM1局、FM1局、コミュニティFM1局(※合併したが、</p>

全域カバーしている) ローカル番組の中で市政情報コーナーとして放送。毎週2回5分間

○CATV ローカル番組内で市政情報コーナーとして放送。毎週火曜日、地域からの生出演、読み上げ。平成27年5月から毎日1日6回1回あたり5分市政情報提供

○ホームページ 平成14年2月開設。平成27年3月全面リニューアル スマートフォン対応

○SNS フェイスブック：H25. 6稼働：土日を除く毎日更新
ユーチューブ：H26. 5稼働：広報紙関連動画や地域情報を発信
LINE@ H27. 3稼働：市政情報、身近なネタを提供(※21自治区「地域の宝を探そう」)

○デジタルデータ放送 データ放送内で「自治体情報」として提供(TBS系民放1局のみ)。H26. 5開始：行政情報、イベント情報、緊急情報などを提供。毎月更新：掲載コンテンツ、毎月50件～70件程度

○広告モニター 民間が無償で提供する広告モニターを活用し、市政情報を提供。設置場所：本庁舎ほか総合支所など善6か所。掲載情報：7情報。広告掲載による広告収入あり(※120万円程度)

○市民便利帳 NTTタウンページとの合冊で作成。全戸、全事業所配布。ページ数：40ページ

3. 施策実施の背景・経緯

○広報広聴戦略プランの策定(平成26年4月)

・背景 市民ニーズの多様化 まちづくりの在り方の変容 自治体間競争の高まり 情報通信技術の発展

・現状、課題の対応

広報活動：

単なるお知らせ広報となっており、市政に対する市民の関心が低い。広報活動が戦略的に行われておらず、結果の検証も不足している。

広聴活動

広聴活動そのものの認知度が低く、幅広い市民の声が集まらない。

4. 事業の成果と今後の課題

・全体的な効果 プランが平成26年度から平成29年度までの設定であり、効果検証は今後行っていくこととなる。

・現時点での効果

広報紙リニューアルによる市民の市政への関心が増えた。

・今後の課題

職員の広報に対する意識改革

II 宮崎市の広報紙について

1. 宮崎市広報の概要

・創刊：昭和24年6月 ・発行部数：11万9千部(※世帯数7：17万



8千世帯) ・毎月1回発行 ・平成26年5月号から全面リニューアル
・ページ数:全32ページ ・色:オールカラー ・制作費:年間委託費:
60,912千円 ・配布方法:主に自治区を通じて、自治会加入世帯に配布

2. 外部委託

・費用:契約額 60,912千円

・委託効果

経費的削減効果:人件費、DTP機器リース料、ページ単価

紙面効果:ページ数増による情報提供量の増加、全面カラーページ化に伴う
読み易さ

付加価値

広報紙と動画の連携(QRコード添付により、動画サイトに誘導)

生活情報紙フリーペーパーによる広報紙PR

広報紙電子版の提供

3. 市民の反応

・市が広報誌のなかで視聴者プレゼントを企画しており、リニューアル前に比べ
応募が1.3倍になった。(リニューアル直後は2.8倍)

・大多数の市民には好評

4. 広報紙に関するその他の取組

・市民参画の取組 ・市民リポーター ・宮崎市広報の電子書籍化

5. その他

・広報専門誌で取り上げ

・他自治体との連携活用:大分市との広報紙連携企画



評価とその理由

・広報誌の紙面のなかで、紙面ではどうしても掲載しきれない点や、動画で見
せたいイベントなど、QRコードを活用しわかりやすく広報していた点は評
価できる。また、動画の配信はわかりやすく、臨場感があり若い世代からの
反応も良いと感じた。

・平成26年に広報広聴戦略プランを策定し、広報誌を刷新したことで30代、
40代の子育て世代の若い世代からの反応がよくなった。それをきっかけに
市政に関心を持ってもらうことは、行政の堅いイメージを変えることに大い
に役立っていた。豊田市も今後、若い世代をどう取り込むかについて、宮崎
市を参考としていくべきだと感じた。

・数多くのアイデアを持ち込み実践していると感じた。広報紙の全面委託とい
うことにも驚いたが、新聞やラジオCATV、SNSに加え、宮崎 e-books
など先進的な取組をしており、評価できた。

・豊田市はくらしの便利帳を単独で発行しているが、宮崎市はタウンページと

	<p>くらしの便利帳を一体的に発行しており、よいアイデアだと感じた。特にハザードマップについて、豊田市はハザードマップを全戸配布しているが、家のどこにあるか分からなくなっている家庭が多く、タウンページに合わせて掲載することによって常に意識できる効果があると感じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間に取材から編集、印刷、配布までの委託により、市民が興味・関心を持つ広報紙になってきていることが良い。 ・9つのメディアの活用により、効果的・効率的に情報発信ができています。 ・市域を超えた連携や専門誌に広報を掲載してもらうことで幅広い情報発信ができています。
<p>本市に反映できること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託、あるいは専門分野の民間人起用などの導入により、市民に身近な広報の編集が可能となる。 ・QRコードを導入による動画サイト接続により市内のイベント事業や広報への関心がより身近なものとなる。 ・掲載記事の工夫で、単なるお知らせ広報から脱却し、市民が関心を持つ広報にできる。 ・市政情報発信に、より多くの活用メディアを効果的、効率的に活用すること。 ・他市の広報誌に相互で記事を掲載する広域連携や地域の専門誌とも連携して、情報発信をしている点について、発想が柔軟で今後、豊田市でも参考とすべきと感じた。
<p>その他 (意見・課題など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌は、小さい活字だけでは、特に高齢者や若い世代には馴染まなく、まず、読んでもらえるという工夫をすることが重要であると感じた。 ・市議会だよりにおいても、紙面の内容など考え直すところもあり、大いに参考となった。 ・市民に親しまれる、市民が開いてみたい、また全市民への確かな情報発信という点で、本市の広報はまだ改善の余地があると思われる。読みたくなる広報にするための工夫、転換が今後必要と考える。